

風疹

Q：風疹が流行していると聞きましたが？

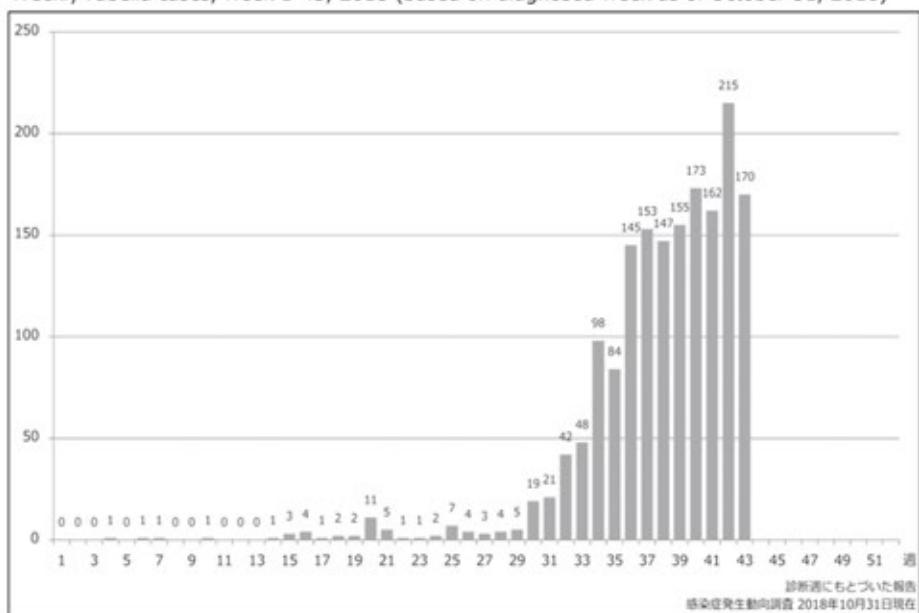
A：特に風疹ワクチンの予防接種の機会がなかった30～50代の男性が多く発症しています。

風疹の流行

首都圏を中心に風疹が流行しています。国立感染症研究所によると2018年10月31日現在の風疹患者累積報告数は1,692人となり、2017年1年間(93人)の18倍となっています。

表-1 週別風しん報告数 2018年 第1～43週 (n=1692)

Weekly rubella cases, week 1-43, 2018 (based on diagnosed week as of October 31, 2018)



文献2)より

風疹(rubella)

風疹ウイルスによっておこる急性の発疹性感染症で、流行は春先から初夏にかけて多くみられます。潜伏期間は2～3週間(平均16～18日)で主な症状は、発疹、発熱、リンパ節腫脹を特徴とします。ウイルス感染しても明らかな症状がないまま免疫ができてしまう(不顕性感染)人が15～30%程度いるようです。一度かかると、大部分の人は生涯風疹にかかることはありません。従来、集団生活に入る1～9歳ころ(1～4歳児と小学校の低学年)に多く発生をみていましたが、近年は多くが成人男性となっています。風疹ウイルスは患者さんの飛まつ(唾液のしぶき)などによってほかの人たちにうつります。発疹のできる1週間まえから発疹がでたあと1週間くらいまでの患者さんは感染力があると考えられています。感染力は、麻疹(はしか)や水痘(水ぼうそう)ほどは強くありません。

風疹の症状は子供では比較的軽いのですが、まれに脳炎、血小板減少性紫斑病などの合併症があり、2,000人から5,000人に一人くらいの割合で発生することがあります。その点では軽視できない病気です。また、大人がかかると、発熱や発疹の期間が子供に比べて長く、関節痛が多いことが多いとされています。一週間以上仕事を休まなければならない場合もあります。

先天性風疹症候群(CRS : congenital rubella syndrome)

妊娠20週頃までの妊婦が風疹にかかると、胎児が風疹ウイルスに感染し、難聴、心疾患、白内障、そして精神や身体の発達の遅れ等の障がいをもった赤ちゃんが生まれる可能性があります。これらの障がいを先天性風疹症候群といいます。先天性風疹症候群をもった赤ちゃんがこれらすべての障がいをもつとは限らず、これらの障がいのうちの一つか二つのみを持つ場合もあり、気づかれるまでに時間がかかることもあります。

先天性風疹症候群がおこる可能性は、風疹にかかった妊娠時期により違いがあります。特に妊娠初めの12週までにその可能性が高いことが認められており、調査によって25-90%と幅があります。妊娠前に2回(子どもの頃も含めて)の予防接種を受けることによって、成人女性なら妊娠中に風疹にかかるなどを予防し、または妊婦以外の方が妊婦などに風疹をうつすことを予防できます。(ただし妊娠中は風疹の予防接種を受けることはできません)

風疹ワクチン

弱毒化を行った種ウイルス(弱毒株ウイルス)を培養・増殖させ、凍結乾燥したものです。弱毒株ウイルスを接種した場合、通常の風疹感染と違ってほとんど症状はでませんが、風疹ウイルスに対する免疫を得ることができます。

風疹の予防接種を行う主な目的の一つは、妊婦が風疹にかかることによって生まれてくる赤ちゃんが先天性風疹症候群の障がいをもつことのないように、またそのような心配をしながら妊娠を続けることのないように、あらかじめ予防することです。予防接種は風疹の自然感染による合併症の予防にもなり、大人が感染して重症になることも予防します。風疹はワクチンで予防可能な感染症です。

集団免疫

多くの人が予防接種を受けると、個人が風疹から守られるだけでなく、ほかの人に風疹をうつすことが少なくなり、社会全体が風疹から守られることになります。ワクチンには、自分を感染源から守るだけでなく、集団の接種率を上げることで感染源を少なくて、流行を防ぐ役割もあります。これを集団免疫と言います。

定期予防接種とスケジュールについて

2013年度からは、1歳児(第1期)と小学校入学前1年間の幼児(第2期)に原則として、麻疹風疹混合(MR)ワクチンが接種されるようになっています。この間に接種を受けると、公費負担を受けることができ、通常無料または若干の自己負担のみで接種できます。

なお、風疹予防接種の記録は免疫の有無の確認に将来必要です。女性・男性ともに生涯大切に保管してください。

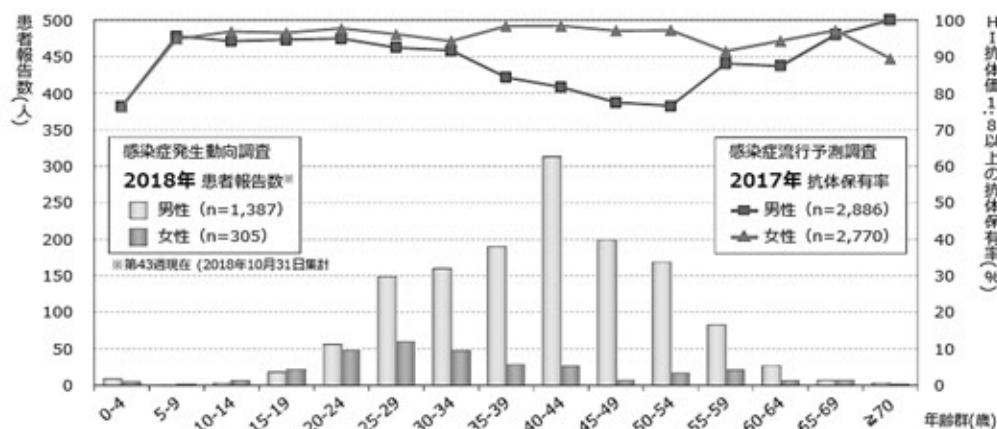
今年の風疹の流行では、30~50代の男性患者が多く見られます。これは過去の予防接種制度において、この年代の男性がワクチン接種をしていないことから免疫を持っていない人が多いためです。

国の定期接種で男女ともに2回の接種ができているのは90年4月2日以降生まれの人たちで、これより年上の人には感染の危険性が高い可能性があります。(表-2、図-1)

感染すると妊娠中の配偶者やパートナー、職場の同僚などにうつすことで、生まれてくる赤ちゃんが先天性風疹症候群と診断される可能性が生じます。風疹の流行年と先天性風疹症候群の発生の多い年は一致しており、風疹の流行を抑えることが、先天性風疹症候群の発生のリスクを抑えることにつながります。

厚生労働省は2019年度から風疹の免疫の有無を調べる抗体検査について、30～50代男性が無料で受けられるよう公費で補助する方針を決めました。風疹の抗体検査は約5000円掛かりますが、2002年度からは妊娠を希望する女性と同居家族は無料で受けられるよう、国と自治体が半額ずつ補助しています。この対象に30～50代男性も加えるというものです。

表-2 男女別年齢群別風疹患者報告数(2018年)、風疹HI抗体保有率(2017年)



文献2)より

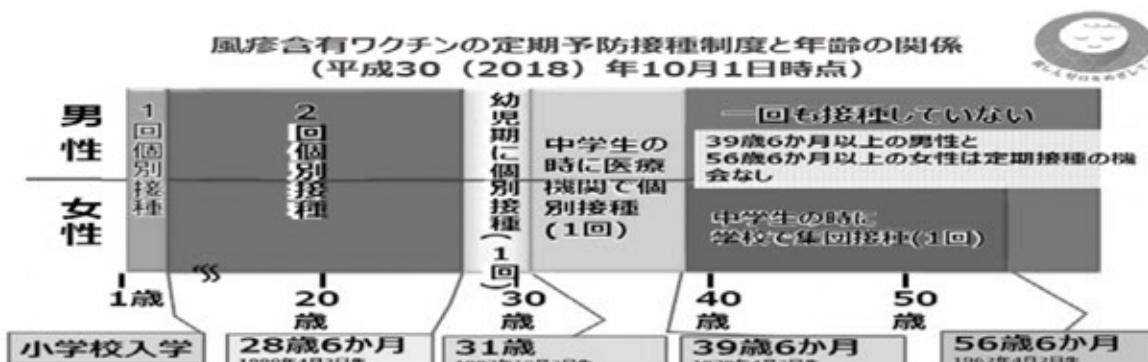


図-1

文献2)より

感染症法における取り扱い(2018年2月2日現在)

「風しん」は全数報告対象(5類感染症)であり、診断した医師は直ちに最寄りの保健所に届け出なければならない。

届出基準は下記 URL 参照

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou11/01-05-14-02.html>

(風しん)

「先天性風しん症候群」は全数報告対象(5類感染症)であり、診断した医師は7日以内に最寄りの保健所に届け出なければならない。

届出基準は下記 URL 参照

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou11/01-05-10.html>

(先天性風しん症候群)

学校保健安全法における取り扱い(2013年5月1日現在)

風しんは第2種の学校感染症に定められており、発しんが消失するまで出席停止とされている。ただし、病状により学校医その他の医師において感染の恐れがないと認めたときは、この限りでない。

また、以下の場合も出席停止期間となる。

- ・患者のある家に居住する者又はかかっている疑いがある者については、予防処置の施行その他の事情により学校医その他の医師において感染のおそれがないと認めるまで。
- ・発生した地域から通学する者については、その発生状況により必要と認めたとき、学校医の意見を聞いて適当と認める期間
- ・流行地を旅行した者については、その状況により必要と認めたとき、学校医の意見を聞いて適当と認める期間

【参考文献】

- 1) 風疹Q & A(2018年1月30日改訂),
国立感染症研究所ホームページ
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/rubellaqa.html>
- 2) 風疹流行に関する緊急情報:2018年10月31日現在
国立感染症研究所ホームページ
<https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/rubella/181031/rubella181031-2.pdf>
- 3) 風しん予防啓発ポスター
国立感染症研究所ホームページ
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-poster2013.html>
- 4) 北海道新聞, 2018年10月15日夕刊

風疹予防啓発ポスター

